

令和4年度補正予算【第4号】（案）の概要

1. 補正予算の内容

計上理由

ロシアによるウクライナ侵攻に伴う原油価格の高騰、合わせて食料品をはじめとした様々な生活必需品が高騰している。国において「コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策」をまとめ、地方創生臨時交付金を活用した支援について示されたことを受け、本市においても市民の暮らしと事業者の経済活動を支えていくため、原油価格・物価高騰等対策に取り組むための予算を計上する。

2. 補正予算額

単位：千円

(1) 一般会計（第4号）

補正前予算額（第3号補正後）	64,432,436
補正予算額	379,054
補正後予算額	64,811,490

3. 補正予算の個別概要

(1) 民生費

- ・ 保育所等給食費の材料費高騰分の利用者負担への転嫁回避による子育て世帯の支援
- ・ 学童クラブ賄費の材料費高騰分への転嫁回避による子育て世帯の支援

(2) 商工費

- ・ 物価高騰に対応したキャッシュレス決済ポイント還元事業
- ・ 市内の飲食店等が市内産農産物を購入した場合の費用の一部補助による飲食店等と農家への支援

(3) 教育費

- ・ 市内幼稚園における材料費高騰分への転嫁回避による子育て世帯への支援
- ・ 学校給食費の材料費高騰分の給食費への転嫁回避による子育て世帯の支援

4. 歳入

単位:千円

款・項の番号と名称	科目名称	所属部署	補正額
16	国庫支出金		122,004
	02 国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	122,004
17	都支出金		124,291
	02 商工費補助金	東京都生活応援事業交付金(3/4)	122,291
		東京都生活応援事業費補助金(10/10)	2,000
20	繰入金		132,759
	01 基金繰入金	新型コロナウイルス感染症対策基金取りぐずし	132,759
			379,054

5. 歳出

単位:千円

款・項の番号と名称、所属部署と事業名	節の番号と細々節名	補正額
03 民生費		
	02 児童福祉費	
	子育て支援課	児童福祉費
		18 保育所等における原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業補助
		18 消耗品(公立保育園運営経費:食材費)
		12 学童クラブ運営業務委託料
		17,226
		638
		3,161
		21,025
民生費計		21,025
06 農林業費		
	01 農業費	
	経済観光課	都市農業推進事業
		18 多摩市産農産物利用飲食店等支援事業補助金
		4,000
農林業費計		4,000
07 商工費		
	01 商工費	
	経済観光課	新型コロナウイルス感染症経済対策事業
		12 キャッシュレス決済ポイント還元事業業務委託料
		306,985
商工費計		306,985
10 教育費		
	04 幼稚園費	
	子育て支援課	幼稚園費
		18 幼稚園等における原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業補助
		12,474
	06 保健体育費	
	学校給食センター	学校給食センター運営費
		18 物価高騰に係る学校給食費負担金
		34,570
		教育費計
		47,044
		歳出計
		379,054

令和4年度6月最終日補正予算（案）の概略説明

1 原油価格・物価高騰対策を行うにあたっての市の基本的な考え方

本市の取組としては以下の点に留意しながら取り組むことを基本とする。

① 国や東京都の取組みと連動した取組み ② 国や東京都の取組みの隙間を埋める取組み ③ 状況を踏まえた必要となる支援策を速やかに準備ができ次第、開始するものとする、以上三点の考え方に基づき、対策を検討した。6月議会初日に上程した2号補正予算においては子育て世帯生活応援特別給付金を、3号補正予算では住民税非課税世帯の臨時特別給付金の運用改善の予算を計上し、低所得者への支援策を国の取組みと連動して対応した。今回の最終日に上程する4号補正予算については、東京都の取組みとの連動、地方創生臨時交付金を活用した市独自の取組みを予算計上した。

2. 補正予算の内容（食材費関連対応予算）

①子どもの食への支援（交付金等を活用した市独自の取組み）

- ・ 保育所等給食費の材料費高騰分の利用者負担への転嫁回避による子育て世帯の支援
- ・ 学童クラブ給食費の材料費高騰分への転嫁回避による子育て世帯の支援
- ・ 市内幼稚園における材料費高騰分への転嫁回避による子育て世帯への支援
- ・ 学校給食費の材料費高騰分の給食費への転嫁回避による子育て世帯の支援

計上の考え方

・ 保育所・学童クラブ・市内幼稚園・学校給食等の材料費高騰分の利用者負担への転嫁回避による子育て世帯の支援
新型コロナウイルス感染症の影響や世界経済情勢の悪化による物価上昇で、食材費等の高騰が見込まれるため、その高騰見込額について、保護者の負担が増えないよう据え置きとし、増額分は公費で負担する。
積算にあたって、食材物資の価格を本年4月時点と前年同月比で比較し上昇率を割り出し、それに今後の物価高騰分を見込んで10%と見込み、令和5年3月までの間の高騰分を計上。

②生活者支援・事業者支援（東京都の取組みとの連動・交付金等を活用した市独自の取組み）

- ・ 物価高騰に対応したキャッシュレス決済ポイント還元事業
- ・ 市内の飲食店等が市内産農産物を購入した場合の費用の一部補助による飲食店等と農家への支援

計上の考え方

・物価高騰に対応したキャッシュレス決済ポイント還元事業

今回の原油高に伴う物価高騰、消費者の買い控えなどの状況を踏まえ、生活者の家計負担軽減を行うとともに、事業者の売上低迷に対する販促支援を目的として取り組む。実施予定期間は30日間、還元率20%、1回当たりの還元上限額を2,000円とし高額商品のまとめ買い等を抑制し、市民を中心とした利用を促す。また、市民の生活必需品購入に際し、多くの回数対応できるよう還元上限を20,000円とした。

・市内の飲食店等が市内産農産物を購入した場合の費用の一部補助による飲食店等と農家への支援
食材の仕入価格高騰に苦しんでいる市内の飲食店・食品製造の小売店が市内産農産物を購入した費用の一部を補助することにより、飲食店等への支援を行うとともに、市内産農産物の利用機会の創出と今後の地産地消の推進する。